事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	交通安全対策事業					事業通番	4909
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		担当係名	防災消防係
	項	総務管理費	目	交通安全対策費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町運転免許自主返納支援事業実施要綱・会津美里町交通教育専門員設置要綱
事務事業の概要	交通安全施設の整備や警察署や交通安全団体と連携した交通安全運動の実施、交通安全教室への町交通教育専門員の派遣などを行うもの。 交通事故防止のため、カーブミラーなどの交通安全施設の整備を行う。 運転免許を自主的に返納した町民に対し、日常生活の交通手段を確保するため、あいあいタクシーの利用券を交付している。
対象（誰、何を）	町民
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	交通事故の被害に遭わない。
成果の考え方	交通事故件数が減少すること。

【成果指標】		単位
A	交通事故発生件数（人身事故）1月1日～12月31日	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	7,157	6,917	7,252	6,239	6,318
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,157	6,917	7,252	6,239	6,318

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	20	20	20	20
	11	8	11	9	9
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	自治区長等からの要望に基づき、カーブミラーの修繕を３箇所、新設工事を２箇所実施した。交通教育専門員においては、交通安全運動期間を中心とした街頭指導の実施やこども園や小中学校、義務教育学校で開催される交通安全教室等へ１３回の派遣を行った。
成果	交通事故件数は昨年度と同数の９件で、交通死亡事故も０件であった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 交通事故件数の減少に向けて、継続的な交通安全施設の整備及び交通安全教育の実施等が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） カーブミラーなどの老朽化にともない修繕箇所も増加傾向にあり、計画的に修繕を実施していく必要があることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 引き続き、交通安全施設の整備と適切な維持管理を進めるとともに、高齢者の交通事故防止の一環である運転免許自主返納事業の取組の強化に努める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	消費者教育・啓発活性化事業					事業通番	16976
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実		担当課名	町民税務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	生活環境係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	消費者安全法
事務事業の概要	消費生活における被害を防止し安全を確保するために、苦情相談・あっせん、情報収集・提供、県との情報交換等を行う消費生活相談の体制を整備する。 【主な取組】令和７年度は、会津美里町・両沼地域消費生活相談窓口を配置する。
対象（誰、何を）	町民等
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	消費者の安全を確保する。
成果の考え方	対象・意図に対しては、消費生活相談窓口の体制を整備し、消費者被害の発生及び拡大の防止など消費者の安全確保へ繋がる相談件数を成果として捉え、Ａの指標を設定する。

【成果指標】		単位
A	相談件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	3,094	118	196	196	202
国庫支出金					
県支出金	2,767			106	107
地方債					
その他		91	59	64	69
一般財源	327	27	137	26	26

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	80	87	94	101	111
	91	91	106	107	128
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・消費生活相談員２名により、消費生活に関する相談に対し助言やあっせん等を実施した。
成果	・県や関係機関と連携しながら、消費者トラブルに関する相談等を身近で受けられる体制を整備していることにより、被害の拡大防止が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 消費者トラブルに関する不安や悩みを抱える相談者に対し、助言や斡旋等により不安の解消と問題解決につなげる。
コストの方向性	現状維持	（理由） SNSを利用した悪質商法や詐欺に関する相談が増加しており、相談者もこれらに不慣れな高齢者が多い。引き続き相談員２名体制による相談体制の維持や、相談員の情勢に応じた対応能力の向上が必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 消費生活に関する相談内容は、社会情勢に応じて日々変化しその手口も多様化している。相談員自らのスキルアップと消費者への情報提供、相談による救済や斡旋等、充実した相談体制の維持が必要である。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	防犯対策事業					事業通番	17108
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--
	施策No.	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実		担当課名	総務課
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災消防係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防犯灯設置事業補助金交付要綱・会津美里町防犯灯電気料金助成事業補助金交付要綱
事務事業の概要	町民の防犯意識の向上のため、町防犯協会へ負担金を支出し、防犯協会とともに普及啓発活動を行う。各自治区が設置している防犯灯の電気料金及びＬＥＤ灯への切替等の経費に対し助成する。
対象（誰、何を）	①町民 ②地域
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①地域ぐるみの防犯体制が整っている。 ②犯罪を防止する環境になっている。
成果の考え方	LED防犯灯の設置数 防犯に気を使った生活をしている町民の割合

【成果指標】		単位
A	LED防犯灯設置数（切替、新設）	灯
B	防犯に気を使った生活をしている町民の割合	%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	13,809	12,873	10,793	10,696	10,536
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	13,809	12,873	10,793	10,696	10,536

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	260	147	173	109	120
	285	173	164	126	111
B	85.6	85.8	86	86.1	86.3
	78.6	82.2	80.9	86	86.5

（3）活動実績及び成果

活動実績	防犯灯設置事業補助金については、要望のあった全ての地区に対して交付した。（新設14灯、切替97灯、修繕16灯） 警察署と連携し、広報紙やホームページへの記事掲載等により、防犯啓発を行った。
成果	防犯灯電気料金への補助及び防犯灯のLED化への支援を実施することで、防犯意識の向上と明るいまちづくりにつながった。 警察署と防犯啓発を実施することにより、犯罪発生の抑制につながった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町民の防犯に対する意識も高まっており、継続的な取組が必要であることから、現状維持とした。
コストの方向性	現状維持	（理由） LED化を進めることにより電気料金が安くなり継続的な取組が必要であることから、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） LED化の更なる推進と、商工街路灯を防犯灯へ切り替えることによる管理の統一を進める。